

- 問1 ある選挙制度の統計資料において、「当選者の得票合計が全体の約4割であるのに対し、残りの約6割は議席に結びつかない票（死票）となっている」という分析がありました。このような現象が特に顕著に現れる選挙制度の名称と、その理由として正しい組み合わせを選びなさい。
（2021年 熊本県公立入試 類似）
1. 小選挙区制 — 各選挙区で当選できるのが得票数1位の1人だけであるため、次点以下の候補者への票がすべて切り捨てられるから。
2. 小選挙区比例代表並立制 — 2つの異なる制度を組み合わせることで、得票計算が複雑になり死票の判定基準が厳しくなるから。
3. 大選挙区制 — 1つの選挙区から複数の議員を選ぶため、当選者の数に比例して死票の割合が増加するから。
4. 比例代表制 — 各政党の得票率に応じて議席が配分されるため、端数の票がすべて死票として処理されるから。
- 問2 選挙において、投票日当日に仕事や旅行などの理由で投票所に行けない有権者が、公示日や告示日の翌日から投票日の前日までの間に直接投票箱へ投票できる仕組みを何というか、最も適当なものを選びなさい。
（2025年 岩手県公立入試 類似）
1. 期日前投票制度
2. 大選挙区制度
3. 在外投票制度
4. 比例代表制度
- 問3 2015年に発表された新聞記事において、選挙権年齢をこれまでの20歳以上から18歳以上に引き下げる法改正が報じられました。この改正が行われた法律の名称として正しいものを選びなさい。
（2016年 佐賀県公立入試 類似）
1. 政治資金規正法
2. 地方自治法
3. 国民投票法
4. 公職選挙法
- 問4 ある選挙制度に関する説明において、一つの選挙区から選出される議員の定数を「1名」とした場合、その制度の名称と、制度運用上の課題（デメリット）の組み合わせとして正しいものはどれですか。
（2018年 熊本県公立入試 類似）
1. 制度名は小選挙区制であり、落選者に投じられた票が議席に結びつかない「死票」が多くなる課題がある。
2. 制度名は比例代表制であり、議席の配分計算が複雑になり、開票に時間がかかる課題がある。
3. 制度名は小選挙区制であり、極端に多くの政党が乱立してしまい、政権交代が起こらなくなる課題がある。
4. 制度名は比例代表制であり、特定の候補者の人気に左右されやすく、政党政治が崩壊する課題がある。
- 問5 日本の衆議院議員総選挙などで採用されている「小選挙区制」の主な利点として、適切なものはどれですか。
（2026年 奈良県公立入試 類似）
1. 大政党が議会の過半数を確保しやすくなり、政局が安定する。
2. 死票が少なくなり、国民の多様な意見を細かく議席に反映できる。
3. 小政党でも議席を獲得しやすくなり、多党制が促進される。
4. 候補者個人の得票数に関わらず、政党の得票率に比例して議席が配分される。
- 問6 参議院議員通常選挙の実施時期に関する記録において、第27回通常選挙の実施予定が2025年7月となっている場合、その前回にあたる第26回通常選挙が行われた年として正しいものを選びなさい。なお、参議院議員は3年ごとに定数の半数が改選されるものとします。
（2026年 奈良県公立入試 類似）
1. 2019年
2. 2024年
3. 2023年
4. 2022年
- 問7 「民主政治と私たち」というテーマで、若者の政治参加について学習した内容において、現在の日本の選挙制度における「満十八歳の日本国民」の権利の状況を正しく説明しているものはどれですか。
（2023年 長崎県公立入試 類似）
1. 国政選挙において投票する権利は認められているが、都道府県知事や市町村長の選挙で投票することはできない
2. すべての選挙において投票する権利と、地方議会議員に立候補する権利の両方が認められている
3. 国政選挙や地方選挙において投票する権利はあるが、自らが候補者として立候補する権利は認められていない
4. 衆議院議員選挙には立候補できるが、参議院議員選挙には立候補することができない
- 問8 日本の選挙制度において、国民が公職に就くために立候補できる権利を「被選挙権」といいます。このうち、参議院議員の被選挙権を得るために必要な年齢要件として正しいものはどれか、選びなさい。
（2017年 秋田県公立入試 類似）
1. 満25歳以上
2. 満18歳以上
3. 満30歳以上
4. 満35歳以上
- 問9 日本の衆議院議員選挙の仕組みと議員定数の構成について述べた文として、正しいものはどれですか。
（2020年 京都府公立入試 類似）
1. 3年ごとに議員の半数を改選する仕組みがとられており、一度の選挙で全議員が入れ替わることはない。
2. 小選挙区比例代表並立制が採用されており、定数465名のうち、小選挙区選出の議員数が比例代表選出の議員数よりも多く設定されている。
3. 被選挙権は18歳から認められており、小選挙区と比例代表のどちらにおいても候補者個人の名前のみを書いて投票する。
4. 比例代表制を中心とした選挙制度であり、定数の過半数が政党の得票率に応じて配分される仕組みとなっている。
- 問10 日本の公職選挙法で定められている、立候補できる年齢（被選挙権）に関する説明として、衆議院議員と他の役職を比較した記述のうち正しいものはどれですか。
（2026年 奈良県公立入試 類似）
1. 衆議院議員の被選挙権は満30歳以上であり、これは市町村長や都道府県議会議員に必要な満25歳以上よりも高く設定されている。
2. 衆議院議員の被選挙権は満25歳以上であり、これは参議院議員や都道府県知事に必要な満30歳以上よりも低く設定されている。
3. 衆議院議員の被選挙権は満18歳以上であり、これは投票を行うことができる権利である選挙権の年齢要件と同一である。
4. 衆議院議員の被選挙権は満25歳以上であり、これは参議院議員や都道府県知事に必要な年齢要件と同一である。
- 問11 比例代表制において、ドント式のような複雑な計算を用いて議席を配分する主な目的として、最も適切な説明はどれですか。
（2026年 兵庫県公立入試 類似）
1. 二大政党制を促進し、政権運営の安定性を高めるため
2. 死票を減らし、各政党の得票率と議席率をできるだけ一致させるため
3. 特定の候補者個人の人気を、直接的に当選へ結びつけるため
4. 得票数の少ない政党を排除し、議会での合意形成をスムーズにするため
- 問12 公職選挙法に基づく選挙において、選挙区ごとの有権者数の違いにより、議員1人あたりの有権者数に差が生じ、1票が持つ影響力（重み）が不平等になる問題を何といいますか。
（2016年 高知県公立入試 類似）
1. 定数削減問題
2. 一票の格差
3. 比例代表の不均衡
4. 投票率の格差
- 問13 現代の民主主義において、国民は国会議員を選出する選挙を通じて政治に参加します。性別や身分、あるいは納めている税金の額といった条件で制限を設けることなく、一定の年齢に達したすべての国民に選挙権を認める原則を何といいますか。
（2024年 広島県公立入試 類似）
1. 普通選挙
2. 平等選挙
3. 秘密選挙
4. 直接選挙

答え合わせ・解説

問1	答え 1 小選挙区制 ― 各選挙区で当選できるのが得票数1位の1人だけであるため、次点以下の候補者への票がすべて切り捨てられるから。	小選挙区制では、1つの選挙区からたった1人しか当選しないため、当選した候補者以外に投じられた票はすべて死票になります。これにより、たとえ多くの支持を得たとしても、2位以下の候補者の意見は議会に反映されにくくなります。この性質は、少数意見の反映を重視する比例代表制とは対照的な特徴です。
問2	答え 1 期日前投票制度	投票日当日に都合が悪く投票所に行けない有権者のために、事前に投票できるようにした仕組みを期日前投票制度といいます。投票用紙を直接投票箱に入れることができるのが特徴です。
問3	答え 4 公職選挙法	日本の選挙に関する基本的なルールを定めているのは公職選挙法です。2015年の改正により、2016年に行われた参議院議員通常選挙から、18歳以上の国民が投票できるようになりました。これは、より若い世代の声を政治に反映させることを目的とした大きな転換点となりました。
問4	答え 1 制度名は小選挙区制であり、落選者に投じられた票が議席に結びつかない「死票」が多くなる課題がある。	小選挙区制は一つの選挙区から1名しか当選できないため、当選者以外の候補者に投じられた多くの票が政治に反映されない「死票」になってしまうという側面があります。これは、比例代表制が「死票を少なくし、少数意見を反映させる」ことを目的としているのと同様です。このため、日本の衆議院議員選挙では、両方の制度を組み合わせた小選挙区比例代表並立制が採用されています。
問5	答え 1 大政党が議会の過半数を確保しやすくなり、政局が安定する。	小選挙区制は1つの選挙区から1人の議員を選出する制度であり、得票数が多い大政党に有利に働く傾向があります。これにより、特定の政党が議会の過半数を占める二大政党制が形成されやすくなり、政権交代の枠組みが明確になるとともに、強力なリーダーシップによる政策実行が可能になることで政局の安定につながります。
問6	答え 4 2022年	参議院議員の任期は6年ですが、3年ごとに定数の半分を改選する「通常選挙」が行われます。第27回選挙が2025年に実施されるのであれば、その3年前である2022年に、もう一方の半数の議員を選出するための第26回選挙が実施されていることになります。このサイクルにより、常に議員の半分は3年以内に選出された状態が維持されます。
問7	答え 3 国政選挙や地方選挙において投票する権利はあるが、自らが候補者として立候補する権利は認められていない	満十八歳以上の日本国民には、衆議院・参議院の国政選挙および、地方自治体の首長や議員の選挙における「選挙権（投票する権利）」が与えられています。一方で、立候補する権利である「被選挙権」については、衆議院議員や地方議員などは二十五歳以上、参議院議員や都道府県知事は三十歳以上となっており、十八歳では立候補できません。この違いを区別しておくことが重要です。
問8	答え 3 満30歳以上	選挙に立候補できる権利を被選挙権と呼び、衆議院議員や市区町村長、地方議会議員は満25歳以上で得られます。一方、参議院議員と都道府県知事については、より慎重な判断や経験が期待されるという考えから、衆議院よりも高い満30歳以上という年齢制限が憲法および公職選挙法によって定められています。なお、投票ができる「選挙権」は満18歳以上の男女に与えられています。
問9	答え 2 小選挙区比例代表並立制が採用されており、定数465名のうち、小選挙区選出の議員数が比例代表選出の議員数よりも多く設定されている。	衆議院議員選挙では、一つの選挙区から一人の当選者を選ぶ「小選挙区制」と、各政党の得票数に応じて議席を配分する「比例代表制」を同時に行う「小選挙区比例代表並立制」が導入されています。現在の定数は465名で、内訳は小選挙区が289名、比例代表が176名となっており、小選挙区の方が多くなっています。被選挙権は25歳以上であることや、衆議院には解散があり全議員が一斉に改選される点も参議院との重要な違いです。
問10	答え 2 衆議院議員の被選挙権は満25歳以上であり、これは参議院議員や都道府県知事に必要な満30歳以上よりも低く設定されている。	被選挙権の年齢要件は、役職によって二段階に分かれています。衆議院議員、都道府県議会議員、市町村長、市町村議会議員は「満25歳以上」です。一方で、参議院議員と都道府県知事については、より慎重な判断や経験が期待されるという考えから、一段階高い「満30歳以上」に設定されています。これらを混同しないことが重要です。
問11	答え 2 死票を減らし、各政党の得票率と議席率をできるだけ一致させるため	選挙において、当選者に投じられた票以外は「死票」と呼ばれ、政治に反映されない票となります。小選挙区制ではこの死票が多くなりがちですが、比例代表制でドント式のような配分方法を採用することで、得票数に応じた議席配分が可能になります。これにより、少数派の意見を切り捨てることなく議会に届け、有権者の多様な意思を政治に反映させることができるようになります。これは、現代民主主義における「国民の代表」という議会の役割を支える重要な仕組みです。
問12	答え 2 一票の格差	日本国憲法が定める「法の下での平等」に基づき、選挙権はすべての国民に平等に与えられる必要があります。しかし、人口移動などによって選挙区ごとの有権者数に大きな開きが出ると、有権者が少ない選挙区のほうが、有権者が多い選挙区よりも「議員1人を選出するために必要な票数」が少なく済み、結果として1票の影響力が大きくなってしまいます。この不平等な状態を指して「一票の格差」と呼びます。
問13	答え 1 普通選挙	かつては一定以上の納税額がある男子のみに選挙権を認める「制限選挙」が行われていた時代もありましたが、民主主義の発展に伴い、性別や財産に関わらず権利を認めるこの原則が確立されました。これに対し、一人一票を等しく扱う原則は平等選挙、有権者が自分で直接投票する原則は直接選挙、誰に投票したかを秘密にする原則は秘密選挙と呼ばれます。